様式第１号（第７条関係）

補助金交付申請書

（佐世保市外国人材受入・定着促進事業）

令和　　年　　月　　日

佐世保市長　様

〔申請者〕

所 在 地：

名　　　　称：

代表者職氏名：

下記のとおり事業を実施しますので、佐世保市外国人材受入・定着促進補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて、補助金の交付を申請します。

また、本申請を行うにあたり、裏面の誓約事項に相違ないことを誓約し、これらが事実と相違することが判明した場合には、補助金の交付の決定の全部又は一部が取り消されることについて同意します。

なお、誓約事項の事実確認のため、長崎県警察本部へ申請者情報に関する照会がなされる場合があることを承諾します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　事業内容　　　　　　　　　　　　別紙２のとおり

３　添付書類

　　　(1) 申請者概要（別紙１）

　　　(2) 事業実施計画書（別紙２）

　　　(3) 収支予算書（別紙３）

　　　(4) 見積書等の補助対象経費の内訳がわかる書類

　　　(5) 登記事項証明書等の本市に事業所を有することを証する書類

　　　(6) 市税に滞納のない証明書

（裏面）

|  |
| --- |
| 誓 約 事 項  私は、佐世保市外国人材受入・定着促進補助金の交付を申請するにあたり、下記１から４までの内容について誓約します。  記  １．申請内容に虚偽等が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、事業者名などの情報が　公表されることに同意します。  ２．佐世保市から検査、報告及び是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。  ３．私は、「佐世保市暴力団排除条例（平成２４年条例第１号）」（以下「暴力団排除条例」という。）に規定された暴力団又は暴力団員ではありません。  ４．私は、暴力団排除条例に規定された暴力団又は暴力団員と以下の関係を有する者ではありません。  ⑴　正当な理由がなく暴力団の活動又は暴力団の活動を助長する活動に参加し、関与し、又は協力した者  ⑵　暴力団員が役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第９条第２１号ロに規定する役員をいう。）となっている事業者又は暴力団員により実質的にその運営を支配されている事業者  ⑶　自己若しくは特定の者の利益を図る目的又は特定の者に損害を与える目的をもって、暴力団の威力を利用した者  ⑷　法令上の義務としてする場合、事情を知らないでする場合その他の正当な理由がある場合を除き、暴力団又は暴力団員に対して金品その他の財産上の利益を供与した者  ⑸　暴力団と友人又は知人として会食、遊戯、旅行、スポーツその他の行為を共にする等社会的に非難される関係を有し、又は有していた者  ⑹　その他暴力団関係者であるとして、警察等捜査機関から通報があった者、若しくは警察等捜査機関が確認した者  以　上 |

（別紙１）

申請者概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 |  | |
| 業種 |  | |
| 担当者名 |  | |
| 連絡先 |  | |
| 従業員数 | 人 | |
| うち  外国従業員数（※） | 既に雇用 | 新たに雇用予定 |
| 人 | 人  （雇用予定日　　年　　月　　日） |
| うち  市内在住の外国人  従業員数 | 人 | 人 |
| 活用した支援団体 | 支援団体名：  住所： | 支援団体名：  住所： |
| 国　籍 |  |  |
| 在留資格 |  |  |
| 従事業務の内容 |  |  |

※申請日時点の従業員数、年度内に新たに雇用する予定の従業員数を記載してください。

（別紙２）

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する  取組項目  （事業区分） | 就労環境整備事業  住居環境整備事業  地域交流等促進事業 |
| 事業を実施  する理由 |  |
| 具体的な  事業内容 | ※実施時期、実施場所、実施方法など具体的に記載してください。 |
| 地域交流に  関する  取組目標 | ※外国人材の定着において、地域交流の必要性や具体的に何ができるか等を記載してください。実施の有無は問いません。（ただし、事業区分において、「地域交流等促進事業」を選択している場合は記載不要） |

（別紙３）

収支予算書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 市補助金 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
| その他収入 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※市補助金額は、補助対象経費に1/2を乗じた額とする。（千円未満切捨て）

※1事業者当たりの年間限度額は200千円とする。

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 経費区分 | 予算額 | 摘　要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |

※事業区分欄には、「就労環境整備事業」、「住居環境整備事業」、「地域交流等促進事業」のいずれかを　　記載してください。

※経費区分欄には、補助対象経費である「謝金」、「旅費」、「需用費」、「備品購入費」、「委託料」、「使用料及び賃借料」、「工事費」、「その他経費」のいずれかを記載してください。

※消費税及び地方消費税は補助対象外ですので、税抜き額を記載してください。